令和5年度

鹿角市公営企業会計
決算審査意見書

鹿角市監査委員

鹿 監 ー 3 8
令和6年8月26日

鹿角市長 関 厚 様

鹿角市監査委員 工 藤 裕 悦

鹿角市監査委員 小笠原 雅 彦

鹿角市監査委員 田 村 富 男

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により
審査に付された令和5年度公営企業会計（上水道事業会計・下水道事業会計）の
決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出す
る。

目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6
○上水道事業会計	
1 収支決算の概要	
(1) 収益的収支	8
(2) 資本的収支	8
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 収益的収支の累年比較	13
(4) 予算に定められた限度額等	13
3 経営成績	
(1) 収益及び費用	14
(2) 料金原価	16
(3) 要素別費用	16
(4) 業務実績	17
(5) 収益関係比率	18
4 財政状態	
(1) 資産及び負債・資本	18
(2) 企業債	19
(3) 未収金	20
(4) 財務比率	21
5 むすび	22

○下水道事業会計

1	収支決算の概要	
(1)	収益的収支	24
(2)	資本的収支	24
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	25
(2)	資本的収入及び支出	27
(3)	収益的収支の累年比較	28
(4)	予算に定められた限度額等	28
3	経営成績	
(1)	収益及び費用	29
(2)	料金原価	30
(3)	要素別費用	31
(4)	業務実績	32
(5)	収益関係比率	33
4	財政状態	
(1)	資産及び負債・資本	34
(2)	企業債	35
(3)	未収金	36
(4)	財務比率	36
5	むすび	38

凡 例

- 1 各表中の金額及び比率は、円単位又はパーセントで表示した。
- 2 パーセント表示は、原則として小数点第2位を四捨五入した。従って、「0.0」は0.05未満を表す。また、構成比率を積み上げた合計は必ずしも100（%）にならない。

令和5年度鹿角市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度鹿角市上水道事業会計決算
令和5年度鹿角市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月29日から令和6年7月31日まで（実質30日間）

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された本事業の決算書及び付属書類に基づいて、関係帳簿及び証書類等の提出を求め、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

審査にあたっては、事業の経営成績及び財政状態が適正であるかどうかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる事項について実施した。

第4 審査の結果

- 1 事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行は、所期の目的に従い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財務諸表は、令和6年3月31日現在の財政状態及び事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要と所見は後述のとおりである。

なお、審査の過程において見受けられた留意事項で軽易なものについては、指摘又は助言をして是正を要望したので、記述を省略した。

上水道事業会計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的収入	657,557,093 円	（うち仮受消費税	49,990,793 円）
○ 収益的支出	655,140,770 円	（うち仮払消費税	21,967,612 円）
○ 差引額	2,416,323 円		

収益的収入額が収益的支出額を超える額は、2,416,323円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は純損失が 17,096,638円であり、前年度に比べ 35,546,624円（192.7%）の減益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的収入	157,835,920 円	（うち仮受消費税	875 円）
○ 資本的支出	401,947,064 円	（うち仮払消費税	13,546,200 円）
○ 差引不足額	244,111,144 円		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 244,111,144円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,622,861円、過年度分損益勘定留保資金 3,192,522円及び当年度分損益勘定留保資金 186,557,759円、減債積立金 42,738,002円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1 款 水道事業収益	625,847,000	625,847,000	657,557,093	31,710,093	105.1
1 項 営業収益	539,434,000	539,434,000	537,109,354	△2,324,646	99.6
2 項 営業外収益	81,958,000	81,958,000	84,186,940	2,228,940	102.7
3 項 特別利益	4,455,000	4,455,000	36,260,799	31,805,799	813.9

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 105.1%の執行率（前年度100.5%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 18,233,967円（2.9%）の増となっている。

① 営業収益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 99.6%の執行率となっている。

内容は、給水収益が営業収益の 99.1% 532,520,674円、受託工事収益が 0.1% 42,900円、その他の営業収益が 0.8% 4,545,780円となっている。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 102.7%の執行率となっている。

内容は、長期前受金戻入が営業外収益の 66.3% 55,823,181円、雑収益が 29.0% 24,442,399円、他会計補助金が 4.6% 3,852,000円、受取利息が 0.1% 69,360円となっている。

③ 特別利益

特別利益の決算額は、36,260,799円となっている。

内容は、過年度分の長期前受金戻入等からなる過年度損益修正益 31,139,829円、公用車売却に伴う売却益及び公営企業施設等整理債からなるその他特別利益 5,120,970円である。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	差引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1款 水道事業費用	668,067,000	663,892,000	655,140,770	0	8,751,230	98.7
1項 営業費用	608,949,000	601,397,000	559,714,404	0	41,682,596	93.1
2項 営業外費用	53,140,000	56,517,000	56,208,714	0	308,286	99.5
3項 特別損失	4,478,000	4,478,000	39,217,652	0	△34,739,652	875.8
4項 予備費	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000	—

収益的支出の決算額は、予算現額に対して98.7%の執行率（前年度 95.4%）となっている。
また、決算額の前年度対比は 45,928,407円（7.5%）の増となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して93.1%の執行率となっている。

内容は、原水及び浄水費が営業費用の 22.1% 123,444,573円、配水及び給水費が 16.1% 90,422,879円、受託工事費が 0.8% 4,479,200円、総係費が 15.4% 86,005,261円、減価償却費が 45.0% 251,792,169円、資産減耗費が 0.6% 3,570,322円となっている。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 99.5%の執行率となっている。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 63.3% 35,590,687円、雑支出が 13.6% 7,612,527円、消費税及び地方消費税が23.1% 13,005,500円である。

③ 特別損失

特別損失の決算額は、39,217,652円となっている。

内容は、過年度の減価償却費及び資産減耗費の計上漏れ等からなる過年度損益修正損 34,949,652円、十和田第二配水池管理棟解体工事に伴うその他特別損失 4,268,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1款 資本的収入	170,260,000	170,260,000	157,835,920	△12,424,080	92.7
1項 補償金	8,563,000	8,563,000	2,547,390	△6,015,610	29.7
2項 補助金	18,482,000	18,482,000	18,482,000	0	100.0
3項 企業債	136,100,000	136,100,000	131,100,000	△5,000,000	96.3
4項 負担金	7,106,000	7,106,000	5,696,900	△1,409,100	80.2
5項 固定資産 売却代金	9,000	9,000	9,630	630	107.0

資本的収入の決算額は 157,835,920円で、予算現額に対して 92.7%の執行率となっている。

また、前年度対比では 27,047,413円 (20.7%) の増であり、内訳は、補償金が 3,069,917円の減となったものの、補助金 7,781,000円の増、企業債 22,000,000円の増、負担金 326,700円の増となっている。

① 補償金

補償金の内容は、水道管移設工事関連に伴うものである。

② 補助金

補助金の内容は、統合簡水支払元金補助金である。

③ 企業債

企業債の主な内容は、配水管整備及び機器更新に伴う借入れである。

④ 負担金

負担金の内容は、消火栓新設工事に対する負担金である。

⑤ 固定資産売却代金

固定資産売却代金の内容は、公用車売却に伴う帳簿価額相当分である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	差引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1款 資本的支出	417,610,000	417,799,000	401,947,064	0	15,851,936	96.2
1項 建設改良費	173,104,000	173,293,000	157,481,948	0	15,811,052	90.9
2項 企業債償還金	244,506,000	244,506,000	244,465,116	0	40,884	100.0

資本的支出の決算額は 401,947,064円 で、予算現額に対して 96.2%の執行率となっている。
また、前年度対比では 5,313,572円 (1.3%) の増となっており、この内訳は、建設改良費が 15,328,351円の増、企業債償還金が 10,014,779円の減である。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し90.9%の執行率となっている。

- ・浄水施設整備費の決算額は、59,366,766円である。内容は、花輪浄水場花輪系ろ過池4号空気動作弁更新工事 10,945,000円、十和田浄水場場内処理水移送配管ほか更新工事 45,382,700円である。

- ・配水施設整備費の決算額は 88,790,618円である。内容は、配水管更新工事（鶴田橋）30,721,900円、石綿セメント管更新工事（下花輪）17,579,100円、尾去沢第2・第3配水池送水設備更新工事 17,490,000円、配水管更新工事（前田）9,241,100円、排水設備（消火栓）設置工事（中岱ほか）5,696,900円である。

- ・他事業関連施設整備費の決算額は 3,061,300円である。内容は、交通安全対策工事関連（松館）配水管移設工事 2,302,300円、市道岩ノ下2号線道路災害復旧工事関連配水管移設工事 759,000円である。

② 企業債償還金

企業債償還金 244,465,116円の内訳は、財政融資資金が 131,887,752円、地方公共団体金融機構資金が 112,107,364円、株式会社秋田銀行が 470,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
			予算現額	決算額	
令和3年度	636,160,000	635,082,594	100.0	100.0	99.8
令和4年度	636,266,000	639,323,126	100.0	100.7	100.5
令和5年度	625,847,000	657,557,093	98.4	103.5	105.1
前年度対比	△10,419,000	18,233,967	△1.6	2.8	4.6

(注) すう勢は、令和3年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
					予算現額	決算額	
令和3年度	628,234,000	627,825,717	2,211,000	△1,802,717	100.0	100.0	99.9
令和4年度	638,441,000	609,212,363	0	29,228,637	101.6	97.0	95.4
令和5年度	663,892,000	655,140,770	0	8,751,230	105.7	104.4	98.7
前年度対比	25,451,000	45,928,407	0	△20,477,407	4.1	7.4	3.3

(注) すう勢は、令和3年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和5年度鹿角市上水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額が議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	差引 (A)-(B)	備考
企業債	140,400,000	135,300,000	5,100,000	
一時借入金	100,000,000	0	100,000,000	
職員給与費	55,007,000	54,135,449	871,551	
他会計からの補助金	22,334,000	22,334,000	0	
たな卸資産購入費	44,000,000	41,930,966	2,069,034	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(損益計算書の前年度対比)

(単位：円・%)

科 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 営業 収益	(1) 給 水 収 益	484,175,813	484,332,736	△156,923	△0.1
	(2) 受 託 工 事 収 益	39,000	1,259,000	△1,220,000	△96.9
	(3) その他の営業収益	4,545,780	3,640,420	905,360	24.9
	計	488,760,593	489,232,156	△471,563	△0.1
2 営業 費用	(1) 原水及び浄水費	113,706,470	112,227,893	1,478,577	1.3
	(2) 配水及び給水費	84,508,009	73,695,738	10,812,271	14.7
	(3) 受 託 工 事 費	4,072,000	3,719,000	353,000	9.5
	(4) 総 係 費	80,501,084	83,948,182	△3,447,098	△4.1
	(5) 減 価 償 却 費	251,792,169	249,912,981	1,879,188	0.8
	(6) 資 産 減 耗 費	3,570,322	2,500,114	1,070,208	42.8
	計	538,150,054	526,003,908	12,146,146	2.3
営 業 利 益		△49,389,461	△36,771,752	△12,617,709	34.3
3 営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金	69,360	70,146	△786	△1.1
	(2) 他 会 計 補 助 金	3,852,000	2,137,000	1,715,000	80.3
	(3) 長期前受金戻入	55,823,181	53,499,527	2,323,654	4.3
	(4) 雑 収 益	22,913,992	23,386,678	△472,686	△2.0
	計	82,658,533	79,093,351	3,565,182	4.5
4 営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,590,687	39,396,363	△3,805,676	△9.7
	(2) 雑 支 出	7,904,838	7,230,961	673,877	9.3
	計	43,495,525	46,627,324	△3,131,799	△6.7
経 常 利 益		△10,226,453	△4,305,725	△5,920,728	137.5
5 特別 利益	(1) 固定資産除却益	0	0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	31,118,642	22,879,861	8,238,781	36.0
	(3) その他の特別利益	837,245	0	837,245	皆増
	計	31,955,887	22,879,861	9,076,026	39.7
6 特別 損失	(1) 過年度損益修正損	34,946,072	124,150	34,821,922	28,048.3
	(2) その他の特別損失	3,880,000	0	3,880,000	皆増
	計	38,826,072	124,150	38,701,922	31,173.5
当 年 度 純 利 益		△17,096,638	18,449,986	△35,546,624	△192.7
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		42,738,002	0	42,738,002	皆増
当年度未処分利益剰余金		25,641,364	18,449,986	7,191,378	39.0

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 488,760,593円、営業外収益が 82,658,533円、特別利益が 31,955,887円で、総収益は 603,375,013円となり、これを前年度と比較すると 12,169,645円 (2.1%) の増である。
- ・ 費用については、営業費用が 538,150,054円、営業外費用が 43,495,525円、特別損失が 38,826,072円で、総費用は 620,471,651円となり、これを前年度と比較すると 47,716,269円 (8.3%) の増である。
- ・ 本年度の純利益は △17,096,638円となっており、これを前年度と比較すると 35,546,624円 (192.7%) の減である。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

営業収益は、水道事業収益の 81.0%を占め、この主なものは給水収益 484,175,813円で前年度対比では 156,923円の減となっている。

給水件数等を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		
			増 減 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)	
年度末給水人口 (人)	24,491	25,110	△619	△2.5	
給 水 件 数 (件)	家 庭 用	10,308	10,323	△15	△0.1
	団 体 用	915	918	△3	△0.3
	営 業 用	540	538	2	0.4
	浴 場 用	7	6	1	16.7
	プ ー ル 用	22	23	△1	△4.3
	臨 時 用 其 他	17	24	△7	△29.2
	計	11,809	11,832	△23	△0.2

② 営業外収益

この主なものは、長期前受金戻入 55,823,181円で前年度対比 2,323,654円 (4.3%) の増、雑収益 22,913,992円で、前年度対比 472,686円 (2.0%) の減である。

③ 営業費用

この主なものは、原水及び浄水費 113,706,470円で、前年度対比 1,478,577円 (1.3%) の増、配水及び給水費は 84,508,009円で、前年度対比 10,812,271円 (14.7%) の増、総係費は 80,501,084円で、前年度対比 3,447,098円 (4.1%) の減、減価償却費は 251,792,169円で、前年度対比 1,879,188円 (0.8%) の増となっている。

④ 営業外費用

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 35,590,687円で、前年度対比 3,805,676円 (9.7%) の減となっている。償還利息を資金別にみると、財政融資資金が 20,158,304円、地方公共団体金融機構資金が15,429,791円、株式会社秋田銀行が 2,592円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における原価等の推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
有 収 水 量 ①	(m ³)	2,254,832	2,209,230	2,196,466	△12,764
有収水量1 m ³ 当たり給水原価 ② ⑦/①	(円)	224.81	233.30	237.54	4.24
有収水量1 m ³ 当たり供給単価 ③ ⑥/①	(円)	217.86	219.23	220.43	1.20
有収水量1 m ³ 当たり販売利益 ④ ③-②	(円)	△6.95	△14.07	△17.11	△3.04
原価に対する販売利益率 ⑤ ④/②	(%)	△3.1	△6.0	△7.2	△1.2
給 水 収 益 ⑥	(円)	491,232,401	484,332,736	484,175,813	△156,923
経 常 費 用 ⑦ (受託工事費及び長期前受金戻入除く)	(円)	506,903,651	515,412,705	521,750,398	6,337,693

1 m³当たり給水原価は、前年度より4円24銭増の237円54銭となり、1 m³当たり供給単価は1円20銭増の220円43銭となった。

1 m³当たりの販売利益では、△17円11銭となり、前年度より3円4銭の減となった。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	46,505,789	7.5	50,097,819	8.7	△3,592,030	△7.2
修 繕 料	61,730,245	9.9	46,805,472	8.2	14,924,773	31.9
動 力 費	46,643,887	7.5	47,289,174	8.3	△645,287	△1.4
薬 品 費	14,024,100	2.3	14,907,370	2.6	△883,270	△5.9
工事請負費	4,072,000	0.7	3,719,000	0.6	353,000	9.5
材 料 費	1,817,900	0.3	1,390,242	0.2	427,658	30.8
物件費その他	107,993,642	17.4	109,381,736	19.1	△1,388,094	△1.3
減価償却費	251,792,169	40.6	249,912,981	43.6	1,879,188	0.8
資産減耗費	3,570,322	0.6	2,500,114	0.4	1,070,208	42.8
支 払 利 息	35,590,687	5.7	39,396,363	6.9	△3,805,676	△9.7
雑 支 出	7,904,838	1.3	7,230,961	1.3	673,877	9.3
特 別 損 失	38,826,072	6.3	124,150	0.0	38,701,922	31,173.5
計	620,471,651	100.0	572,755,382	100.0	47,716,269	8.3

前年度より増加となったのは、修繕料14,924,773円(31.9%)、減価償却費1,879,188円(0.8%)、資産消耗費1,070,208円(42.8%)などである。

また、減少となったのは、人件費3,592,030円(7.2%)、物件費その他1,388,094円(1.3%)、支払利息3,805,676円(9.7%)などである。

総費用額は前年度対比47,716,269円(8.3%)の増となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3ヵ年度の比較は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減率(%)
				(A)	(B)	((B)-(A))/(A)
給 水 区域内 人 口	居 住 人 口 ① (人)		27,153	26,540	25,848	△2.6
	計 画 給 水 人 口 ② (人)		30,120	30,120	30,120	0.0
	現 在 給 水 人 口 ③ (人)		25,383	25,110	24,491	△2.5
居住人口に対する普及率 ③/① (%)			93.5	94.6	94.8	-
計画給水人口に対する普及率③/② (%)			84.3	83.4	81.3	-
配 水 能 力 (m ³ /日) (m ³)			12,060	12,060	12,060	0.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)			3,118,463	2,947,389	2,830,697	△4.0
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)			2,254,832	2,209,230	2,196,466	△0.6
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)			9,288	8,453	8,345	△1.3
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)			8,544	8,075	7,734	△4.2
有 収 率 (%)			72.3	75.0	77.6	-
負 荷 率 (%)			92.0	95.5	92.7	-
施 設 利 用 率 (%)			70.8	67.0	64.1	-
最 大 稼 動 率 (%)			77.0	70.1	69.2	-
損益勘定職員数 (人)			6	6	6	0.0
職員一人当たりの営業収益 (千円)			82,420	81,329	81,454	0.2
料金収入に対する人件費比率 (%)			9.4	9.9	9.1	-

- ① 計画給水人口に対する普及率は、81.3%と前年度より 2.1ポイント低下している。
- ② 一日平均配水量は 7,734m³ で前年度より 341m³ (4.2%) 減少している。
- ③ 年間総配水量は 2,830,697m³で、前年度より116,692m³ (4.0%) 減少している。
- ④ 年間総有収水量は、2,196,466m³で、前年度より 12,764m³ (0.6%) 減少している。年間総配水量に対する年間総有収水量の割合により施設の効率性を示す有収率は 77.6%で、前年度より 2.6ポイント上昇している。
- ⑤ 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど効率的に運営されていることになる。本年度は 64.1%で、前年度より 2.9ポイント低下している。
- ⑥ 職員一人当たりの営業収益は、職員の労働生産性をみるものであり、本年度は 81,454千円で、前年度より 0.2%増加している。また、料金収入に対する人件費比率は 9.1%で、前年度より 0.8ポイント低下している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.7	103.2	97.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	96.7	93.4	91.5

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100%未満は損失の発生を意味する。本年度は97.2%で、前年度より6.0ポイント低下している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は91.5%で、前年度より1.9ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	5,647,211,119	5,957,456,608	△310,245,489	△5.2	
	流 動 資 産	666,490,685	726,865,478	△60,374,793	△8.3	
	計	6,313,701,804	6,684,322,086	△370,620,282	△5.5	
負 債	固 定 負 債	2,443,355,926	2,548,354,135	△104,998,209	△4.1	
	流 動 負 債	332,530,776	355,341,952	△22,811,176	△6.4	
	繰 延 収 益	1,362,460,414	1,588,174,673	△225,714,259	△14.2	
	計	4,138,347,116	4,491,870,760	△353,523,644	△7.9	
資 本	資 本 金	1,325,415,017	1,325,415,017	0	0.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	192,301,948	192,301,948	0	0.0
		利 益 剰 余 金	657,637,723	674,734,361	△17,096,638	△2.5
		小 計	849,939,671	867,036,309	△17,096,638	△2.0
	計	2,175,354,688	2,192,451,326	△17,096,638	△0.8	
負 債 ・ 資 本 合 計		6,313,701,804	6,684,322,086	△370,620,282	△5.5	

- ① 資産総額は6,313,701,804円で、前年度と比較して370,620,282円(5.5%)減少している。これは、固定資産が前年度対比310,245,489円(5.2%)、流動資産が60,374,793円(8.3%)の減となったことによる。

- ② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。
- ・ 建物 16,143,752円 (4.6%) の減
 - ・ 構築物 210,917,581円 (4.8%) の減
 - ・ 機械及び装置 85,143,651円 (9.8%) の減
 - ・ 車両及び運搬具 4,559,536円 (452.2%) の増
 - ・ 建設仮勘定 2,453,093円 (16.4%) の増
 - ・ ダム使用权 3,969,513円 (2.2%) の減

- ③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。
- ・ 現金預金 90,338,726円 (13.2%) の減
 - ・ 営業未収金 361,050円 (5.8%) の減
 - ・ 営業外未収金 1,152,100円 (6.1%) の増
 - ・ その他未収金 10,342,635円 (96.7%) の増
 - ・ 貯蔵品 18,792,195円 (292.6%) の増

- ④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	区分	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期末残高
量水器		750,304	38,286,035	19,766,300	19,270,039
その他貯蔵品		5,672,335	2,046,260	1,773,800	5,944,795
計		6,422,639	40,332,295	21,540,100	25,214,834

- ⑤ 負債のうち、固定負債 2,443,355,926円の内訳は、企業債 2,443,355,926円である。

また、流動負債 332,530,776円の内訳は、企業債 240,298,209円、未払金 64,712,161円、前受金 5,644円、引当金 3,611,642円、その他流動負債 23,903,120円である。

- ⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、水道料金等徴収業務委託料等 31件で 21,525,579円、営業外未払金が消費税及び地方消費税等 2件で1,309,997円、その他未払金が、配水管更新工事(鶴田橋)等 8件で 41,876,585円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去5カ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度償還額 (A)		223,638,229	235,634,600	245,307,813	254,479,895	244,465,116
当年度末未償還額		3,233,241,559	3,105,106,959	2,938,199,146	2,792,819,251	2,683,654,135
減価償却費 (B)		239,644,814	245,431,134	252,826,501	249,912,981	251,792,169
長期前受金戻入 (C)		50,515,855	55,280,289	55,403,089	53,499,527	55,823,181
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)		118.2	123.9	124.3	129.6	124.7

企業債は、花輪浄水場花輪系ろ過池4号空気動作弁更新工事等に伴い 135,300,000円を借り入れ、244,465,116円を償還したことにより、年度末における未償還額は 2,683,654,135円で、前年度末と比較して 109,165,116円（3.9%）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	49.9	52.5	50.5
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.9	8.1	7.4
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	58.9	60.7	57.8

(3) 未収金

① 水道料金収納状況

水道料金収納状況と未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％・件）

年度	区 分	調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収 納 率 (B)/(A)	未 収 金	
					件 数	未 納 額
令和5年度分		532,520,674	526,813,740	98.9	1,183	5,706,934
令和4年度分		5,967,558	5,907,268	99.0	16	60,290
	計	538,488,232	532,721,008	98.9	1,199	5,767,224

② 水道料金の時効による不納欠損処理状況

不納欠損処理額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：件・円）

令和5年度(3年度分)		令和4年度(2年度分)		対前年度比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	120,428	13	57,848	△6	62,580

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.4	89.1	89.4
② 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	56.1	56.6	56.0
③ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	159.2	157.6	159.6
④ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.5	94.1	94.4
⑤ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.9	204.6	200.4

- ① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 89.4%であり、前年度を 0.3ポイント上回っている。
- ② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表している。本年度は 56.0%で、前年度より 0.6ポイント低下している。
- ③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 159.6%となっている。
- なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。
- ④ 固定資産対長期資本比率は 94.4%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 200.4%となっており、前年度より 4.2ポイント低下している。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和5年度における上水道事業会計決算の内容及び審査の結果は以上のとおりであり、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに適正であると認められる。

財政状況は、総収益の6億337万5千円に対し、総費用が6億2,047万2千円で、差し引き1,709万7千円の純損失となり、前年度と比較して3,554万7千円、192.7%の減益となっている。

収益については、給水収益が15万7千円の減、営業外収益が546万6千円の増で、総収益は前年度と比較して1,217万円、2.1%の増となっている。一方、費用は総係費が減となっているが、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費などが増となったことにより、前年度と比較して総費用は4,771万6千円、8.3%の増となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比1.1ポイント減の98.2%となり、健全水準を下回っていることから、収益増・費用削減の両面から、将来見通しを検討していただきたい。

なお、資本的収支においては、収入額1億5,783万6千円に対する支出額4億194万7千円で不足する額2億4,411万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。

資産合計は63億1,370万2千円で3億7,062万円の減となっており、主に固定資産の減によるものである。負債合計は41億3,834万7千円で3億5,352万4千円の減となっているが、主に企業債の減によるものである。資本合計は21億7,535万5千円で1,709万7千円の減で、利益剰余金の減によるものである。

また、建設改良工事等の実施状況としては、

- (1) 浄水施設整備では、花輪浄水場花輪系ろ過池4号空気動作弁更新工事のほか、十和田浄水場内処理水移送配管ほか更新工事などが実施されている。
- (2) 配水施設整備では、山根前田地区の配水管更新工事や、尾去沢第2・第3配水池の送水設備更新工事などが実施されている。
- (3) 他事業関連施設整備では、交通安全対策事業及び道路災害復旧事業による配水管移設工事が実施されている。

以上、いずれも計画的に行われ給水区域の整備と水道水の安定供給が図られている。

経営状況について前年度と比較すると、給水人口は619人減の24,491人、給水件数は23件減少の11,809件、年間有収水量も12,764m³、0.6%減少の2,196,466m³となっている。

有収率については、漏水調査の成果もあり、前年度から2.6ポイントの改善が見られ、77.6%となったことから、今後も計画的に漏水調査を進め、漏水の早期発見・早期修繕に努め、有収率の向上に着実に取り組んでいただきたい。

水道料金の収納状況については、収納率98.9%（前年度98.9%）と横ばいで推移している。また、営業未収金は前年度より32万8千円減となったものの、未収金額が577万4千円であることから徴収業務にあたっては引き続き未収金の発生抑制に努められたい。

本市の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に伴って給水収益が減少傾向にある。また、物価高騰など社会経済情勢の急激な変化に柔軟に対応しなければならないことから、将来の財政状況を見据えながら経営基盤を強化するとともに、水道水のさらなる安定供給に努められたい。

下水道事業会計

1 収支決算の概要

決算額（消費税込み）は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収益的収入	855,800,144 円	（うち仮受消費税	24,434,259 円）
○ 収益的支出	854,608,909 円	（うち仮払消費税	29,197,184 円）
○ 差引額	1,191,235 円		

収益的収入額が収益的支出額を超える額は、1,191,235円となり、消費税相当分を調整すると、損益計算書に示されているとおり、本年度は 236,485円の純利益となっている。

(2) 資本的収支

○ 資本的収入	487,120,220 円		
○ 資本的支出	737,709,955 円	（うち仮払消費税	14,119,331 円）
○ 差引不足額	△ 250,589,735 円		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 250,589,735円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 899,750円、過年度分損益勘定留保資金 30,008,595円及び当年度分損益勘定留保資金 219,681,390円で補てんしている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

A 収益的収入

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1款 下水道事業収益	886,469,000	864,428,000	855,800,144	△ 8,627,856	99.0
1項 営業収益	282,976,000	271,375,000	271,792,013	417,013	100.2
2項 営業外収益	603,493,000	593,053,000	583,826,189	△ 9,226,811	98.4
3項 特別利益	0	0	181,942	181,942	-

収益的収入の決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率となっている。

① 営業収益

営業収益の決算額は、予算現額に対して 100.2%の執行率となっている。

内訳は、下水道等使用料が営業収益の 98.9% 268,714,649円、他会計負担金が 1.0% 2,648,313円、その他の営業収益が 0.1% 429,051円である。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は、予算現額に対して 98.4%の執行率となっている。

内訳は、他会計補助金が営業外収益の 67.9% 396,708,000円、長期前受金戻入が 31.9% 185,990,481円、消費税及び地方消費税還付金が 0.2% 951,947円などとなっている。

③ 特別利益

特別利益の決算額は、過年度損益修正益 181,942円となっている。

B 収益的支出

(単位：円・%)

区分 款 項 別	当初予算額	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1 款 下水道事業費用	886,469,000	864,428,000	854,608,909	0	9,819,091	98.9
1 項 営業費用	802,719,000	780,731,000	773,150,669	0	7,580,331	99.0
2 項 営業外費用	81,598,000	81,545,000	81,261,650	0	283,350	99.7
3 項 特別損失	152,000	152,000	196,590	0	△ 44,590	129.3
4 項 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000	-

収益的支出の決算額は、予算現額に対して 98.9%の執行率となっている。

① 営業費用

営業費用の決算額は、予算現額に対して 99.0%の執行率となっている。

内訳は、減価償却費が営業費用の 56.3% 435,345,744円、流域下水道管理運営費負担金が 26.1% 201,773,659円、処理場費が 7.0% 54,348,859円、管渠費が 3.9% 30,012,796円、ポンプ場費が 2.3% 17,611,212円などである。

② 営業外費用

営業外費用の決算額は、予算現額に対して 99.7%の執行率となっている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が営業外費用の 99.9% 81,176,646円、雑支出が 0.1% 85,004円である。

③ 特別損失

特別損失の決算額は、過年度損益修正損 196,590円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

A 資本的収入

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1 款 資本的収入	509,180,000	512,313,000	487,120,220	△ 25,192,780	95.1
1 項 補助金	245,274,000	244,583,000	235,091,000	△ 9,492,000	96.1
2 項 企業債	258,300,000	261,000,000	245,300,000	△ 15,700,000	94.0
3 項 負担金	5,606,000	6,730,000	6,729,220	△ 780	99.9

資本的収入の決算額は 487,120,220円 で、予算現額に対して 95.1%の執行率となっている。

① 補助金

補助金の内訳は、社会資本整備総合交付金、一般会計補助金である。

② 企業債

企業債の主な内訳は、流域下水道鹿角処理区建設費負担金等に伴う借入れである。

③ 負担金

負担金の内容は、下水道事業受益者負担金並びに農業集落排水事業受益者分担金等である。

B 資本的支出

(単位：円・%)

区分 款項別	当初予算額	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 (C)	差引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
1 款 資本的支出	752,938,000	754,755,000	737,709,955	15,650,000	1,395,045	97.7
1 項 建設改良費	183,599,000	181,641,000	164,597,930	15,650,000	1,393,070	90.6
2 項 固定資産購入費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
3 項 企業債償還金	568,339,000	572,114,000	572,112,025	0	1,975	99.9

資本的支出の決算額は 737,709,955円 で、予算現額に対して 97.7%の執行率となっている。

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算現額に対し 90.6%の執行率となっている。

・管渠建設改良費の決算額は、101,345,200円である。主な内容は、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）87,304,800円、公共下水道マンホールポンプ更新工事 3,300,000円などである。

・処理場建設改良費の決算額は 2,016,300円、主な内容は、末広汚水処理センター汚泥引抜ポンプ更新工事 1,595,000円などである。

② 固定資産購入費

固定資産購入費の決算額は 1,000,000円で、株式会社ONE・AQITA出資金である。

③ 企業債償還金

企業債償還金 572,112,025円の内訳は、財政融資資金が 126,338,137円、地方公共団体金融機構資金が 235,465,416円、簡易保険資金が 125,053,472円、株式会社秋田銀行が 77,035,000円、株式会社北都銀行が 8,220,000円である。

(3) 収益的収支の累年比較

A 収益的収入

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
			予算現額	決算額	
令和3年度	872,139,000	887,004,541	100.0	100.0	101.7
令和4年度	877,781,000	880,208,716	100.6	99.2	100.3
令和5年度	864,428,000	855,800,144	99.1	96.5	99.0
前年度対比	△ 13,353,000	△ 24,408,572	△ 1.5	△ 2.7	△ 1.3

(注) すう勢は、令和3年度を基準とした。決算額は、仮受消費税を含む。

B 収益的支出

(単位：円・%・ポイント)

区分 年度	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	すう勢比較		執行率 (B)/(A)
					予算現額	決算額	
令和3年度	872,139,000	861,001,395	0	11,137,605	100.0	100.0	98.7
令和4年度	877,781,000	866,891,172	0	10,889,828	100.6	100.7	98.8
令和5年度	864,428,000	854,608,909	0	9,819,091	99.1	99.3	98.9
前年度対比	△ 13,353,000	△ 12,282,263	0	△ 1,070,737	△ 1.5	△ 1.4	0.1

(注) すう勢は、令和3年度を基準とした。決算額は、仮払消費税を含む。

(4) 予算に定められた限度額等

令和5年度鹿角市下水道事業会計予算第6条で企業債、第7条で一時借入金、第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費、第10条で他会計からの補助金、第11条でたな卸資産の購入限度額がそれぞれ議決されているが、いずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	差引 (A)-(B)	備考
企業債	261,000,000	245,300,000	15,700,000	
一時借入金	200,000,000	0	200,000,000	
職員給与費	22,892,000	22,396,205	495,795	
他会計からの補助金	598,941,000	588,299,000	10,642,000	
たな卸資産購入費	700,000	605,000	95,000	

3 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されているが、その概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
営業 収益	(1) 下水道等使用料		244,296,673	227,346,306	16,950,367	7.5
	(2) 他会計負担金		2,648,313	7,394,460	△ 4,746,147	△ 64.2
	(3) その他の営業収益		429,051	525,493	△ 96,442	△ 18.4
	計		247,374,037	235,266,259	12,107,778	5.1
営業 費用	(1) 管 渠 費		27,431,640	31,451,000	△ 4,019,360	△ 12.8
	(2) ポ ン プ 場 費		16,011,416	14,895,652	1,115,764	7.5
	(3) 処 理 場 費		49,416,288	47,294,155	2,122,133	4.5
	(4) 受 託 事 業 費		0	1,882,000	△ 1,882,000	皆減
	(5) 普 及 指 導 費		213,610	348,485	△ 134,875	△ 38.7
	(6) 業 務 費		14,696,000	14,060,000	636,000	4.5
	(7) 総 係 費		15,689,972	24,086,067	△ 8,396,095	△ 34.9
	(8) 流域下水道管理運営 費負担金		183,430,602	173,476,958	9,953,644	5.7
	(9) 減 価 償 却 費		435,345,744	436,826,228	△ 1,480,484	△ 0.3
	(10) 資 産 減 耗 費		1,722,274	1,684,105	38,169	2.3
	計		743,957,546	746,004,650	△ 2,047,104	△ 0.3
営 業 利 益			△ 496,583,509	△ 510,738,391	14,154,882	△ 2.8
営業外 収益	(1) 受取利息及び配当金		1,749	1,985	△ 236	△ 11.9
	(2) 他会計補助金		396,708,000	439,582,000	△ 42,874,000	△ 9.8
	(3) 長期前受金戻入		185,990,481	182,012,054	3,978,427	2.2
	(4) 雑 収 益		174,685	427,893	△ 253,208	△ 59.2
	計		582,874,915	622,023,932	△ 39,149,017	△ 6.3
営業外 費用	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		81,176,646	89,518,083	△ 8,341,437	△ 9.3
	(2) 雑 支 出		4,851,505	7,861,439	△ 3,009,934	△ 38.3
	計		86,028,151	97,379,522	△ 11,351,371	△ 11.7
経 常 利 益			263,255	13,906,019	△ 13,642,764	△ 98.1
特別 利益	(1) 過年度損益修正益		165,759	0	165,759	皆増
	計		165,759	0	165,759	皆増
特別 損失	(1) 過年度損益修正損		192,529	1,390,981	△ 1,198,452	△ 86.2
	計		192,529	1,390,981	△ 1,198,452	△ 86.2
当 年 度 純 利 益			236,485	12,515,038	△ 12,278,553	△ 98.1
前年度繰越利益剰余金			△ 106,481,528	△ 118,996,566	12,515,038	△ 10.5
その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金			△ 106,245,043	△ 106,481,528	236,485	△ 0.2

- ・ 本年度の収益は、営業収益が 247,374,037円、営業外収益が 582,874,915円、特別利益 165,759円で、総収益は 830,414,711円となっている。
- ・ 費用については、営業費用が 743,957,546円、営業外費用が 86,028,151円、特別損失が 192,529円で、総費用は 830,178,226円となっている。
- ・ 本年度の純利益は 236,485円となっている。

各科目における内容は、次のとおりである。

① 営業収益

この主な内訳は、下水道等使用料 244,296,673円、他会計負担金 2,648,313円である。

② 営業外収益

この主な内訳は、他会計補助金 396,708,000円、長期前受金戻入 185,990,481円、雑収益 174,685円である。

③ 営業費用

この主な内訳は、管渠費 27,431,640円、ポンプ場費 16,011,416円、処理場費 49,416,288円、業務費 14,696,000円、総係費 15,689,972円、流域下水道管理運営費負担金 183,430,602円、減価償却費 435,345,744円となっている。

④ 営業外費用

この主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 81,176,646円となっている。

(2) 料金原価

過去3ヵ年度における1m³当たりの原価等の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減
				(A)	(B)	(B)-(A)
公共下水道	汚水処理原価 ①	(円)	236.33	250.68	260.72	10.04
	使用料単価 ②	(円)	178.59	179.49	195.46	15.97
	使用料利益 ③ ②-①	(円)	△ 57.74	△ 71.19	△ 65.26	5.93
	回収率 ④ ②/①×100 (%)		75.6	71.6	75.0	3.4
農業集落排水	汚水処理原価 ①	(円)	275.31	264.45	306.92	42.47
	使用料単価 ②	(円)	110.89	111.53	118.77	7.24
	使用料利益 ③ ②-①	(円)	△ 164.42	△ 152.92	△ 188.15	△ 35.23
	回収率 ④ ②/①×100 (%)		40.3	42.2	38.7	△ 3.5

公共下水道の1m³当たり汚水処理原価は、前年度より10円4銭増の260円72銭となり、1m³当たり使用料単価は15円97銭増の195円46銭となった。

1m³当たりの使用料利益では、前年度より5円93銭増の△65円26銭となっている。

農業集落排水の1m³当たり汚水処理原価は、前年度より42円47銭増の306円92銭となり、1m³当たり使用料単価は7円24銭増の118円77銭となった。

1m³当たりの使用料利益では、前年度より35円23銭減の△188円15銭となっている。

(3) 要素別費用

費用を要素別にみた前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	13,066,209	1.6	18,115,070	2.1	△ 5,048,861	△ 27.9
修 繕 料	10,164,280	1.2	7,119,350	0.8	3,044,930	42.8
動 力 費	14,071,468	1.7	15,292,208	1.8	△ 1,220,740	△ 8.0
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費	1,408,450	0.2	2,603,650	0.3	△ 1,195,200	△ 45.9
物件費その他	268,179,121	32.3	264,364,039	31.3	3,815,082	1.4
減価償却費	435,345,744	52.4	436,826,228	51.7	△ 1,480,484	△ 0.3
資産減耗費	1,722,274	0.2	1,684,105	0.2	38,169	2.3
支 払 利 息	81,176,646	9.8	89,518,083	10.6	△ 8,341,437	△ 9.3
雑 支 出	4,851,505	0.6	7,861,439	0.9	△ 3,009,934	△ 38.3
特 別 損 失	192,529	0.0	1,390,981	0.2	△ 1,198,452	△ 86.2
計	830,178,226	100.0	844,775,153	100.0	△ 14,596,927	△ 1.7

前年度より増加となったのは、修繕料 3,044,930円 (42.8%)、物件費その他 3,815,082円 (1.4%) の増などである。

また、減少となったのは、人件費 5,048,861円 (27.9%)、動力費 1,220,740円 (8.0%)、材料費 1,195,200円 (45.9%)、減価償却費 1,480,484円 (0.3%)、支払利息 8,341,437円 (9.3%) の減などである。

総費用額は前年度対比 14,596,927円 (1.7%) の減となっている。

(4) 業務実績

業務実績の過去3カ年度の比較は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
					増 減 (B)-(A)	増減率 (%) (C)/(A)
公共 下水道	処理区域内人口 (人)	13,374	13,125	12,766	△ 359	△ 2.7
	水洗化人口 (人)	8,480	8,451	8,333	△ 118	△ 1.4
	水洗化率 (%)	63.4	64.4	65.3	0.9	-
	処理水量 (m ³)	1,228,886	1,254,294	1,212,225	△ 42,069	△ 3.4
	有収水量 (m ³)	1,152,506	1,163,284	1,148,296	△ 14,988	△ 1.3
	有収率 (%)	93.8	92.7	94.7	2.0	-
農業 集落 排水	処理区域内人口 (人)	1,588	1,530	1,500	△ 30	△ 2.0
	水洗化人口 (人)	1,196	1,164	1,160	△ 4	△ 0.3
	水洗化率 (%)	75.3	76.1	77.3	1.2	-
	処理水量 (m ³)	167,376	166,336	167,133	797	0.5

公共下水道

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 65.3%と前年度より 0.9ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 1,212,225m³で、前年度より 42,069m³ (3.4%) 減少している。
- ・ 有収水量は 1,148,296m³で、前年度より 14,988m³ (1.3%) 減少している。

農業集落排水

- ・ 処理区域内人口に対する水洗化率は 77.3%と前年度より 1.2ポイント上昇している。
- ・ 処理水量は 167,133m³で、前年度より 797m³ (0.5%) 増加している。

(5) 収益関係比率

収益性を表す主要比率の過去3ヵ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.6	101.5	100.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	31.2	31.4	33.3

総収支比率は、収支のバランスから収益性を見る指標であり、この比率が高いほど利益率が高く、100%未満は損失の発生を意味する。本年度は100.0%で、前年度より1.5ポイント減少している。

営業収支比率は、料金収入等の営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。本年度は33.3%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度		比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)			
資 産	固 定 資 産	11,425,998,256	11,711,738,055	△ 285,739,799	△ 2.4	
	流 動 資 産	276,732,885	155,664,089	121,068,796	77.8	
	計	11,702,731,141	11,867,402,144	△ 164,671,003	△ 1.4	
負 債	固 定 負 債	5,653,226,906	5,973,472,862	△ 320,245,956	△ 5.4	
	流 動 負 債	746,581,568	633,853,258	112,728,310	17.8	
	繰 延 収 益	5,364,605,316	5,325,307,037	39,298,279	0.7	
	計	11,764,413,790	11,932,633,157	△ 168,219,367	△ 1.4	
資 本	資 本 金	0	0	0	-	
	剰 余 金	資本剰余金	44,562,394	41,250,515	3,311,879	8.0
		利益剰余金	△ 106,245,043	△ 106,481,528	236,485	△ 0.2
		小 計	△ 61,682,649	△ 65,231,013	3,548,364	△ 5.4
	計	△ 61,682,649	△ 65,231,013	3,548,364	△ 5.4	
負債資本合計		11,702,731,141	11,867,402,144	△ 164,671,003	△ 1.4	

- ① 資産総額は 11,702,731,141円で、前年度と比較して 164,671,003円 (1.4%) 減少している。これは、固定資産が前年度対比 285,739,799円 (2.4%) の減となったことによる。
- ② 固定資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 建物 8,418,170円 (3.0%) の減
 - ・ 構築物 280,432,943円 (2.9%) の減
 - ・ 機械及び装置 52,889,370円 (8.5%) の減
 - ・ 建設仮勘定 91,059,117円 (125.3%) の増
 - ・ 施設利用権 35,729,708円 (4.1%) の減
 - ・ 投資その他の資産 1,000,000円 (34.5%) の増
- ③ 流動資産の主な増減内訳は次のとおりである。
 - ・ 現金預金 102,072,660円 (78.7%) の増
 - ・ 営業未収金 3,356,713円 (14.4%) の増
 - ・ 営業外未収金 11,851,947円 (皆増) の増
 - ・ その他未収金 4,666,216円 (257.1%) の増
- ④ 流動資産のうち、たな卸資産である貯蔵品の残額及び期間中における受払い状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 種別	前年度繰越額	本年度受入額	本年度払出額	期 末 残 高
大湯真空ステーション貯蔵品	1,020,100	550,000	1,408,450	161,650

⑤ 負債のうち、固定負債 5,653,226,906円の内訳は、企業債 5,653,226,906円である。

また、流動負債 746,581,568円の内訳は、企業債 561,559,845円、未払金 183,460,907円、引当金 1,550,879円、その他流動負債 9,937円である。

⑥ 未払金の内容は、営業未払金が、下水道使用料徴収事務費負担金等 40件で 53,950,162円、営業外未払金が、企業債償還利息等 3件で、9,282,878円、その他未払金が、鹿角市公共下水道統合整備工事（小豆沢地区）等 6件で 120,227,867円である。

(2) 企業債

企業債の推移について、過去3ヵ年度の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 償 還 額 (A)	557,688,957	573,575,058	572,112,025
当 年 度 末 未 償 還 額	6,869,273,834	6,541,598,776	6,214,786,751
減 価 償 却 費 (B)	443,413,004	436,826,228	435,345,744
長 期 前 受 金 戻 入 (C)	183,372,749	182,012,054	185,990,481
償還元金対減価償却費比率 (A)/(B)-(C)	214.5	225.1	229.4

企業債は、流域下水道鹿角処理区建設費負担金等に伴い 245,300,000円を借り入れ、572,112,025円を償還したことにより、年度末における未償還額は 6,214,786,751円で、前年度末と比較して 326,812,025円（5.0%）の減となっている。

企業債償還金の料金収入（給水収益）に対する各比率の3ヵ年度の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	248.5	252.3	234.2
企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	44.6	39.4	33.2
企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	293.1	291.7	267.4

(3) 未収金

使用料の収納状況と未収金は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

区 分			調 定 額 (A)	収 納 額 (B)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	未 収 金	
							件 数	未 納 額
公共下水道	下水道 使用料	過年度	2,324,772	2,214,868	95.3	2,178	7	107,726
		令和5年度	246,881,687	244,428,994	99.0	5,126	542	2,447,567
	受益者 負担金	過年度	1,814,907	287,300	15.8	0	69	1,527,607
		令和5年度	6,609,220	6,595,120	99.8	0	1	14,100
	計		257,630,586	253,526,282	98.4	7,304	619	4,097,000
農集 集落排水	農業集 落排水 使用料	過年度	176,748	176,748	100.0	0	0	0
		令和5年度	21,832,962	21,660,012	99.2	0	36	172,950
	受益者 分担金	過年度	0	0	-	0	0	0
		令和5年度	120,000	120,000	100.0	0	0	0
	計		22,129,710	21,956,760	99.2	0	36	172,950
合 計			279,760,296	275,483,042	98.5	7,304	655	4,269,950

(4) 財務比率

主な財務比率について過去3カ年度を比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	98.7	97.6
②	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	43.1	44.3	45.3
③	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	229.4	222.7	215.5
④	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	104.3	104.3	104.3
⑤	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.9	24.6	37.1

- ① 固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すものであり、一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の事業である下水道事業において、この割合は高くなる傾向にある。本年度は 97.6%で、前年度より1.1ポイント低下している。
- ② 自己資本構成比率は、建設改良等資産形成に伴う資金調達のうち、返済の必要のない自己資本による調達割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定していることを表しており、本年度は 45.3%で、前年度を1.0ポイント上回っている。
- ③ 固定比率は、自己資本の固定資産に対する投下割合を見る指標で100%以下が望ましいとされているが、下水道事業においては、建設投資の財源を企業債に依存する割合が高く必然的にこの値が高くなっている。本年度は 215.5%となっている。

なお、固定資産対長期資本比率と併せて考えると、固定比率が100%超過でも、固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることとなり、必ずしも不健全な状態とは言えないとされている。
- ④ 固定資産対長期資本比率は 前年度同様 104.3%となっており、この比率は資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本等によって調達されているかを示し、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。
- ⑤ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、本年度は 37.1%となっており、前年度を 12.5ポイント上回っている。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

5 むすび

令和5年度における下水道事業会計決算の内容及び審査の結果は以上のとおりであり、予算の執行状況、財政及び経営状況について、本決算は収支ともに適正であると認められた。

財政状況は、総収益の8億3,041万4千円に対し、総費用が8億3,017万8千円で、差し引き23万6千円の純利益となった。

なお、資本的収支において収入額に対する支出額で不足する額2億5,059万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金で補てんされている。

また、建設改良工事等の主な実施状況としては、

- (1) 公共下水道では、小豆沢地区農業集落排水施設の公共下水道統合整備工事のほか、馬場地内、上寄熊地内でのマンホールポンプ更新工事、沢尻地内ほかでの汚水柵設置工事が実施されている。
- (2) 農業集落排水では、末広地区での管渠補修工事のほか、末広污水处理センターにおいて汚泥引抜ポンプ更新工事等が実施されている。

以上、いずれも計画的に実施されているものと認められる。

経営状況については、下水道使用料の改定に伴い、現年度分の使用料収納額は、公共下水道は2億4,442万9千円、前年度比7.5%の増、農業集落排水は2,166万円、7.1%の増となっている。また、収納率は、公共下水道は現年度分が99.0%、過年度分95.3%、農業集落排水は現年度分が99.2%、過年度分は100.0%である。

下水道事業受益者負担金は、現年度分の収納率が99.8%、過年度分は15.8%、農業集落排水事業受益者分負担金は現年度分の収納率が100.0%となっている。

未収金は合せて427万円で、前年度比4万6千円、1.1%の減となっているが、引き続き日常の徴収体制や債権管理の適正運用に努め、新たな滞納発生の抑制を図っていただきたい。

污水处理状況については、公共下水道は処理可能人口12,766人に対し、水洗化人口8,333人で、水洗化率は65.3%。農業集落排水は処理可能人口1,500人に対し、水洗化人口1,160人で、水洗化率77.3%となっており、水洗化率は前年度と比較し僅かながら増加している。

令和5年度は、健全な経営に向けた下水道使用料の引き上げを実施しており、一定の評価ができる。また、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに経常収支比率が、経営の健全性を示す100%を上回っており単年度収支は黒字となっている。しかし、今後の人口減少傾向や節水型トイレの普及等により、使用料収入の減少が懸念されるほか、下水道管渠施設や污水处理施設の修繕・更新が見込まれることから、維持管理費用の増大も予想される。そのため一層の水洗化率向上に努めるとともに、一般会計繰入金を縮減し、健全で効率的な経営基盤の強化が図られるよう、さらなる合理化の取組みを期待する。